

経済・財政再生計画 改革工程表(改定案)

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)	
	～2016年度 《主担当府省庁等》	2017年度	2018年度						
		通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
① ODAの適正・効率的かつ戦略的活用	< i PDCAサイクルの強化及び評価等に関する情報公開の促進 >								
	開発協力大綱の閣議決定	○可能な限り定量的な評価に向けた改善 課題別の標準的指標例の作成						課題別の標準的指標例の改定割合【必要に応じ、目安年10%】	過去5年間の主要個別事業の事後評価結果(評価がA:非常に高い、B:高い、C:一部課題がある、D:低い)のうち、A及びBの評価が占める割合【75%】
		課題別の標準的指標例の改定、アップデート							
		開発効果の検証が必要な事業(新たな手法、普及等)へのインパクト評価の実施							
	○外部評価への多様な主体の参加及び評価結果の活用を促進						インパクト評価の実施件数【5年間で10件以上】	外部評価の着実な実施【10億円以上の事業について100%】	
	事業評価外部有識者委員会による評価プロセス等のレビューの定期的実施								
	○ODA「見える化」サイトの活用を促進						ODA「見える化」サイト掲載案件の更新数【500案件以上/年】		
	ODA「見える化」サイトの随時更新								
	《外務省》								
② 国際機関への拠出	< ii 民間部門等の資源の活用及び経済活動を拡大するための触媒としてのODAの推進 >								
	開発協力大綱の閣議決定	○官民連携による開発協力を推進 「質の高いインフラ」の展開や中小企業等の海外展開支援等によって、民間部門主導の成長を促進し、開発途上国の経済発展を一層力強くかつ効果的に推進するとともに、日本経済の力強い成長にもつなげていく						アフリカ開発銀行との共同イニシアティブも活用しつつ、アフリカに対して官民が実施した質の高いインフラ投資の額【2016年からの3年間で約100億ドル(約1兆円)】	官民連携の下、我が国企業のインフラシステムの受注額【2020年に約30兆円】
		《外務省》							
	《外務省》								
② 国際機関への拠出	< 国際機関への拠出について評価の基準・指標を明確化し、多面的・定量的な評価による拠出の妥当性検証 >								
	国際機関評価の実施、結果を平成29年度概算要求に反映	毎年の予算概算要求に向け、可能な限り定量的・多面的な国際機関評価を実施して拠出の妥当性を検証し、その結果を翌年度概算要求に反映							
		《外務省》							
	個別プロジェクトにイヤマークする任意拠出金について、プロジェクトごとの成果目標を公表するとともに、達成状況をフォローアップ								
	《外務省》	評価方法や評価対象等につき外部有識者の意見を聴取する等して、更なるPDCA強化・透明性確保を推進							

経済・財政再生計画 改革工程表(改定案)

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	～2016年度 《主担当府省庁等》	2017年度	2018年度					
③ 効率化への取組・調達改革に係る取組等		通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会		<ul style="list-style-type: none"> ・長期契約を活用した装備品等及び役務の調達 ・維持・整備方法の見直し ・装備品のまとめ買い ・民生品の使用・仕様の見直し ・原価の精査等 等による縮減見込額 【累積額の増額】	平成26年度～平成30年度において7,000億円程度の縮減を目標とする。 (集中改革期間において約4,810億円の縮減を目標とする)※
	<p>＜中期防衛力整備計画に基づく効率的な防衛力整備による費用対効果の向上＞</p> <p>中期防衛力整備計画に基づく調達改革等による効率化の実施</p> <p>中期防衛力整備計画及び経済・財政再生計画を踏まえ、防衛力整備の着実な推進とともに、調達改革等を通じ、原価の精査等を行い、一層の効率化・合理化を徹底した防衛力整備に努める</p> <p>新設された防衛装備庁を中心に調達改革の一層の推進</p> <p>i) プロジェクト管理手法の導入 ii) PBLの適用拡大 iii) 随意契約の適用可能範囲の類型化、iv) 特別研究官の活用による新しい契約制度の構築 v) 安全保障技術研究推進制度の推進</p> <p>《防衛省、防衛装備庁》</p>					<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト管理の取組み プロジェクト管理の重点対象装備品及び準重点管理対象装備品に選定される品目数(現時点対象16品目のうち構想段階の2品目を除く14品目のライフサイクルコストの総額は約12.1兆円)【それぞれ増加】 ・PBLの適用拡大 PBL導入による維持・整備コストの縮減見込額(2017年度予算:約58億円の縮減)【累積額の増額】 ・随意契約の適用可能範囲の類型化 随意契約の適用件数【拡大】 ・特別研究官の活用による新しい契約制度の構築 特別研究官による新たな制度の提案数【拡大】 ・安全保障技術研究推進制度の推進 安全保障技術研究推進制度により採択した研究課題の件数(2017年度実績は14件)【拡大】 		